



2026年3月期 連結決算説明資料

2026年5月28日
株式会社オリジン
(証券コード6513)



- 2026年3月期 連結決算の概況
- 2026年3月期 セグメント別概況
- 緊急経営改革2026
- 2027年3月期 業績予想、株主還元
- 2027年3月期 セグメント別戦略
- トピックス

- 2026年3月期 連結決算の概況
- 2026年3月期 セグメント別概況
- 緊急経営改革2026
- 2027年3月期 業績予想、株主還元
- 2027年3月期 セグメント別戦略
- トピックス

- EV普及の停滞及び半導体メーカーの設備投資抑制の影響などにより、主にエレクトロニクス事業及びメカトロニクス事業が販売不振となり、全体として減収。
- 減収による固定費の回収不足に加え、保有する棚卸資産の収益性見直しに伴い棚卸資産評価損を計上したことから、大幅な営業損失。
- 受取配当金や受取賃貸料などの営業外収益により、損失幅は縮小したものの、経常損失。
- 希望退職者への特別退職金、メカトロニクス事業の朝霞開発センターの閉鎖に伴う減損損失の特別損失への計上に加えて、繰延税金資産の取り崩し等に伴う法人税等調整額の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は拡大。

2026年3月期 連結決算

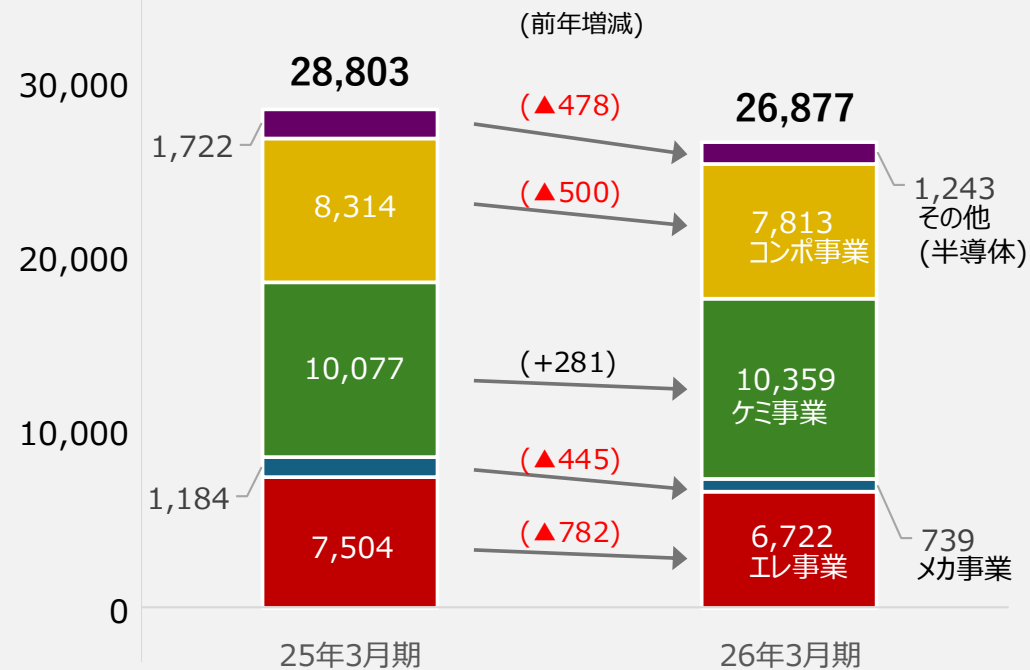
(百万円)

	25年3月期	26年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高	28,803	26,877	▲1,925	▲6.7%
営業利益	▲246	▲943	▲696	—
経常利益	208	▲384	▲592	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲83	▲2,220	▲2,136	—
ROE	▲0.4%	▲9.6%	▲9.2pt	
設備投資	1,785	1,247	▲538	▲30.1%
減価償却費	964	1,029	65	6.7%
研究開発費	1,656	1,483	▲173	▲10.5%

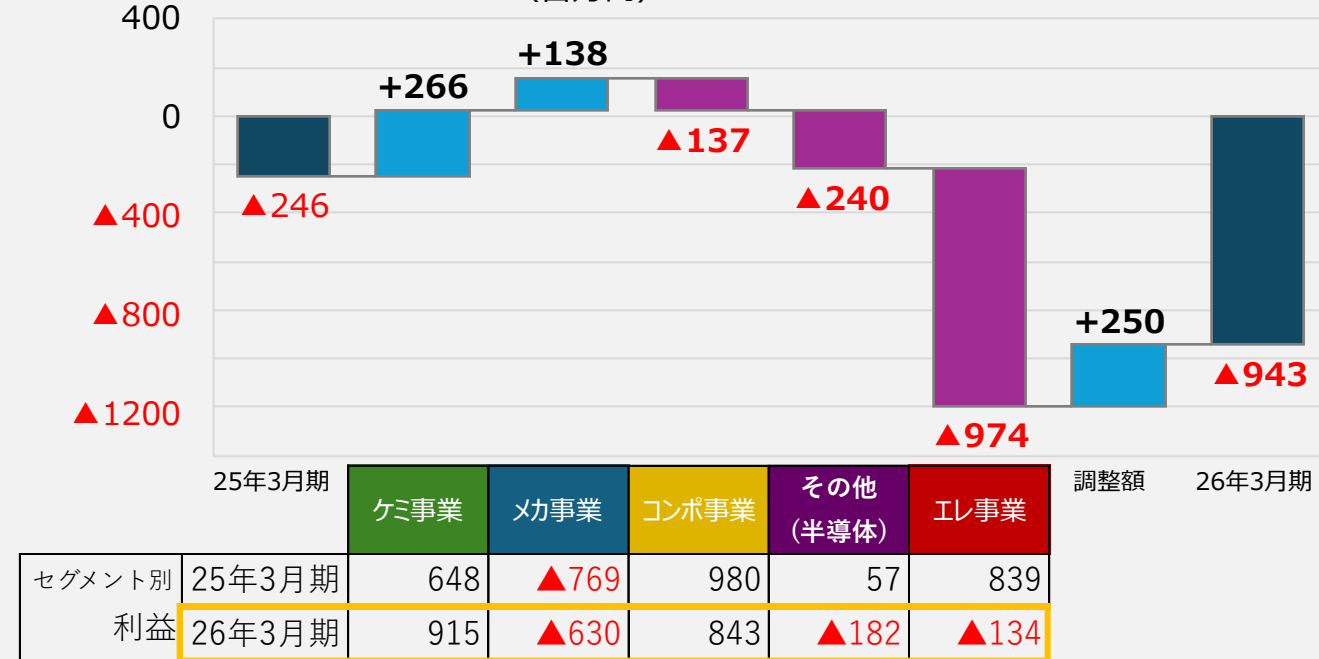
2026年3月期連結決算 セグメント売上高・利益の増減

- ケミトロンクス事業：主力の日系モビリティ関連において、顧客の減産影響を国内シェア拡大に努めて売上を下支え、海外拠点・化粧品関連が好調に推移（増収増益）。
- エレクトロニクス事業：通信用電源が堅調に推移するも、半導体製造装置用電源では、顧客の設備投資抑制の継続、医療用電源の需要減少の影響に加え、モビリティ関連の可搬型EV充電器が当初の売上想定を下回った（減収減益）。
- 退職給付債務の算定にあたり発生した数理計算上の差異により、退職給付費用の減少783百万円があったものの、棚卸資産評価損を905百万円売上原価に計上したことにより、全体で減収減益、営業損失は▲943百万円となる。

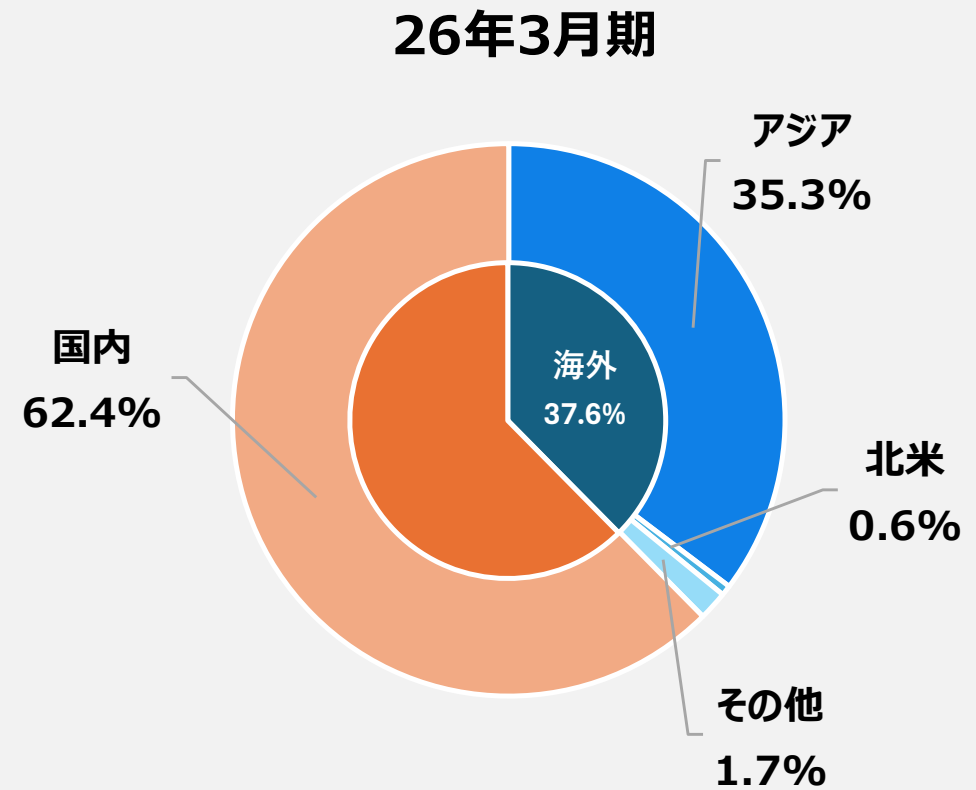
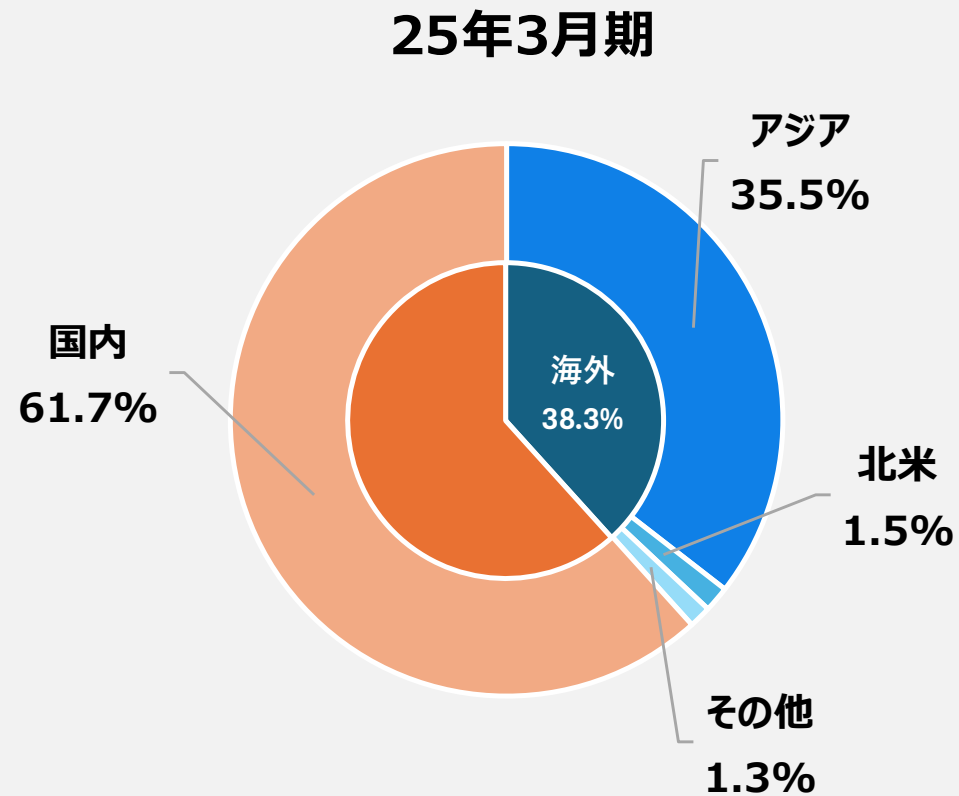
セグメント別売上高推移 (百万円)



セグメント別利益 増減推移 (百万円)



- ケミトロニクス事業で、海外子会社が好調に推移したものの、海外売上高比率の高いメカトロニクス事業の業績不振及びコンポーネント事業の海外売上減少の影響により、海外売上高は減少した。
- 26年3月期の海外売上高比率は全体で37.6%となり、前期と比べて0.7pt低下



2026年3月期連結決算 貸借対照表、キャッシュ・フロー

- 資産増加主要因：投資有価証券(2,394百万円増加)
負債増加主要因：短期借入金(2,300百万円増加)、繰延税金負債(1,651百万円増加)
- 営業活動によるCF：仕入債務の減少額（1,765百万円）、退職給付に係る負債の減少額（914百万円）、
売上債権の減少額（1,387百万円）
投資活動によるCF：有形固定資産の取得による支出(712百万円)
財務活動によるCF：短期借入金の純増額(2,300百万円)

貸借対照表

(百万円)	25年3月期	26年3月期	増減額
流動資産合計	25,268	23,215	▲2,052
固定資産合計	19,405	21,891	2,485
資産合計	44,673	45,106	433
流動負債合計	8,760	9,923	1,162
固定負債合計	10,020	9,917	▲103
負債合計	18,781	19,841	1,059
純資産合計	25,892	25,265	▲626
負債純資産合計	44,673	45,106	433
自己資本比率	52.5%	50.5%	▲2.0pt
D/Eレシオ	0.11倍	0.19倍	

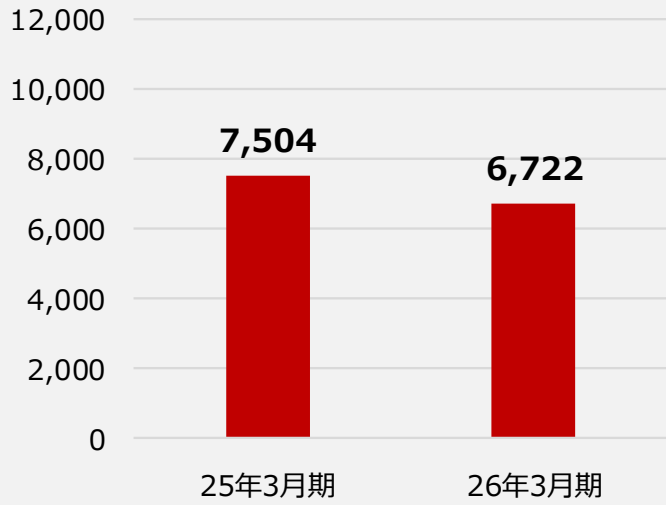
キャッシュ・フロー

(百万円)	25年3月期	26年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	▲403	▲724	▲321
投資活動による キャッシュ・フロー	▲1,476	▲764	712
財務活動による キャッシュ・フロー	▲787	1,340	2,128
現金及び現金同等物 の増減額（▲減少）	▲2,531	▲100	2,431
現金及び現金同等物 の期末残高	5,502	5,401	▲100

- 2026年3月期 連結決算の概況
- 2026年3月期 セグメント別概況
- 緊急経営改革2026
- 2027年3月期 業績予想、株主還元
- 2027年3月期 セグメント別戦略
- トピックス

エレクトロニクス事業

連結売上高 (百万円)

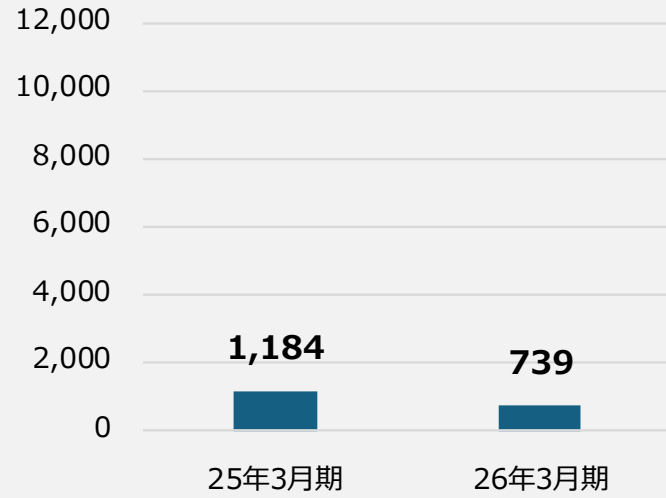


主な増減要因

- 通信用電源: 更新需要が堅調に推移し増収を確保。
- 半導体製造装置用電源: 設備投資抑制が継続し、軟調に推移。
- 医療用電源: 全般的な需要減少により苦戦。
- モビリティ関連: 補助金制度を活用した需要喚起を見込むも当初想定した売上に至らず。

メカトロニクス事業

連結売上高 (百万円)

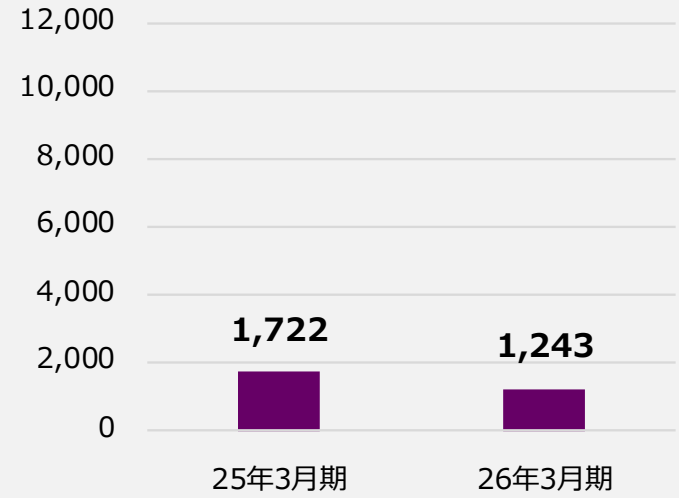


主な増減要因

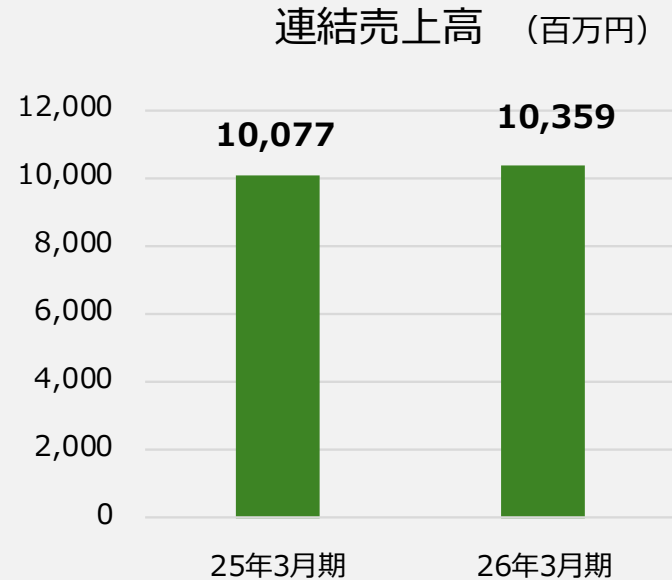
- メカトロニクス事業: 特にギ酸還元真空リフロー炉 (VSM) は、主力市場である中国における市況の継続的な低迷の影響を受け、売上減。
- その他 (半導体デバイス事業): 一部半導体製品における生産終了に伴い、最終受注による売上貢献が減少。主力の産業機器関連が市場の半導体設備投資抑制の影響により減収。

その他 (半導体デバイス事業)

連結売上高 (百万円)



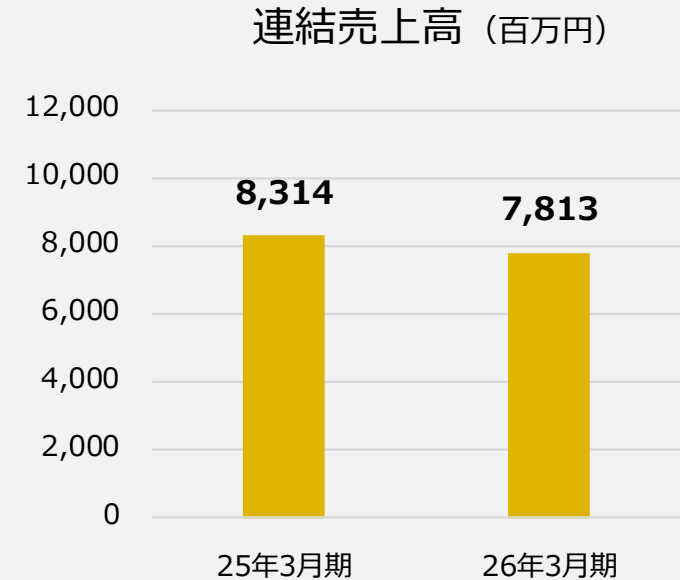
ケミトロニクス事業



主な増減要因

- モビリティ関連：減産等の影響をシェア拡大でカバー。
- 化粧品関連：需要を的確に捉え好調に推移。
- 海外子会社：非日系車や家電への事業領域拡大により堅調。
- アミューズメント関連：23年度以降注力し増収傾向。

コンポーネント事業



主な増減要因

- 事務機器関連：受注に復調の兆しも、通期では大幅減収。
- 金融機器関連：新紙幣特需が一段落し低調に推移。
- モビリティ関連：採用車種の拡大により伸長。
- レジャー関連：堅調に推移。
- 設備関連：期末にかけて受注急増。前年実績を上回って推移。

- 2026年3月期 連結決算の概況
- 2026年3月期 セグメント別概況
- 緊急経営改革2026
- 2027年3月期 業績予想、株主還元
- 2027年3月期 セグメント別戦略
- トピックス

スローガン [危機を乗り越え、オリジンの未来を創ろう]

⚠ 足許の課題: 本業における「稼ぐ力」の低下

外部環境要因

- ・主要市場(半導体・EV・ウェアラブル) の需要見込み相違
- ・材料費・輸送費等の高騰によるコスト圧迫

内部環境要因

- ・売上減少に対する固定費削減の遅れ
- ・新製品開発の遅延と価格転嫁の難航

□ 3つの柱

① ポートフォリオの強化とスピード感

伸ばす市場・製品を見定め、スピード感を持った既存製品の拡販、新製品の投入を強化

② 聖域なきコスト改革

- ・組織再編と人員の適正化（メカ事、その他半導体）
- ・徹底した原価低減・経費削減

③ 計画の精査・実行とガバナンスの強化

- ・企画部門と現場が一体となったモニタリング
- ・経営における意思決定の迅速化
- ・人事制度の再構築等

□ 最優先の経営目標

**2027年3月期
連結営業利益：2億円**

まずは「営業利益黒字化」を必達。

営業利益 (百万円)

期	営業利益 (百万円)
2026年3月期	-200
2027年3月期 達成目標	200

- 2026年3月期 連結決算の概況
- 2026年3月期 セグメント別概況
- 緊急経営改革2026
- ☑ 2027年3月期 業績予想、株主還元
- 2027年3月期 セグメント別戦略
- トピックス

- 中東問題や米国による関税措置、等に伴う世界経済への影響、金利・為替動向、地政学的リスクの高まり等、不透明な要素が多々あり、予断を許さない状況が続くものと予想。

27年3月期業績予想 対前期比

(百万円)	26年3月期 実績	27年3月期 予想	増減額	増減率 (%)
売上高	26,877	28,000	1,122	4.2%
営業利益	▲943	200	1,143	—
経常利益	▲384	550	934	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲2,220	100	2,320	—
ROE	▲9.6%	0.4%	10.0pt	

- 26年5月13日に自己株式124,600株を取得。
- 26年3月期の配当は前期比5円減の年間35円予定、27年3月期の配当は当期5円増の年間40円予想。

自己株式の取得について

1. 自己株式取得を行った理由

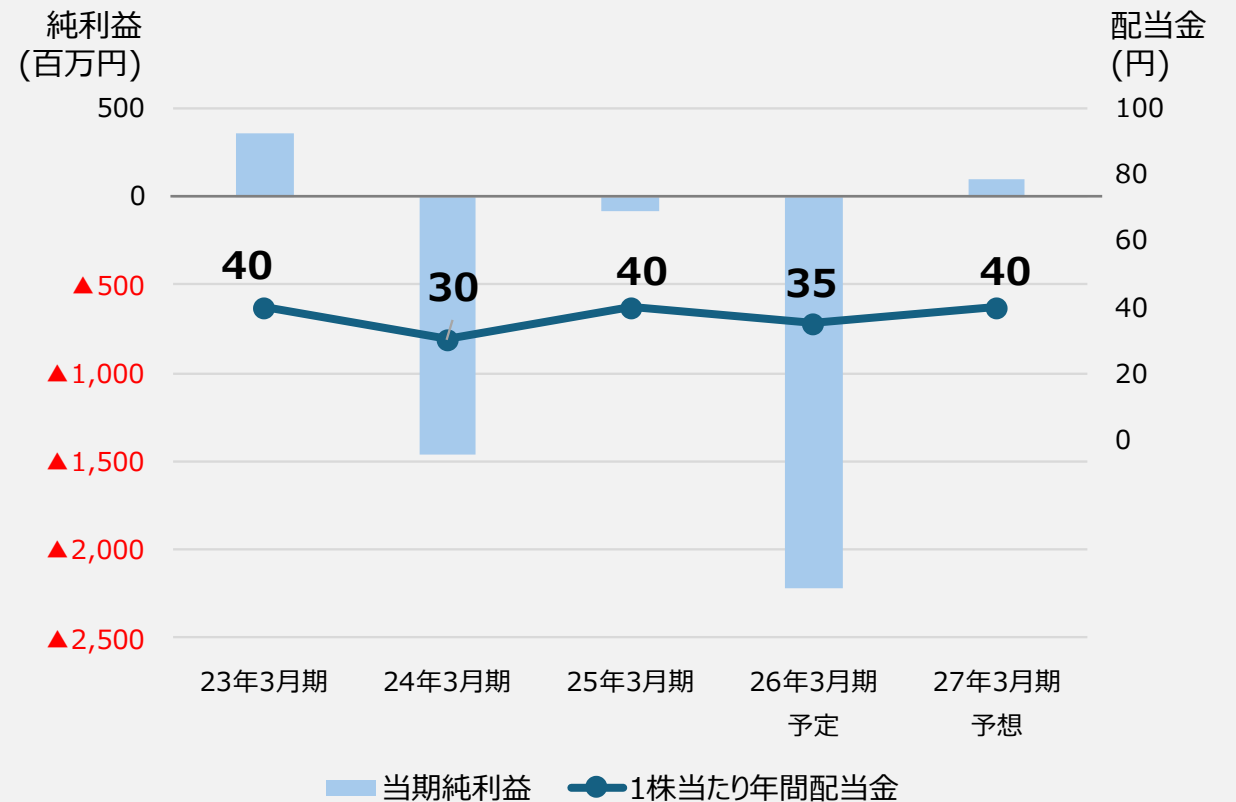
資本効率の向上を図るとともに、将来の環境変化に対応した機動的な経営を可能にするため。

2. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 124,600 株
- (3) 取得価額 128,462,600 円
- (4) 取得日 2026 年 5 月 13 日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

☞ 2026年5月13日 当社広報「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果 及び自己株式取得終了に関するお知らせ」から引用
詳細は当該広報を参照

1 株当たり年間配当金の推移



- 2026年3月期 連結決算の概況
- 2026年3月期 セグメント別概況
- 緊急経営改革2026
- 2027年3月期 業績予想、株主還元
- 2027年3月期 セグメント別戦略
- トピックス

エレクトロニクス事業

キー戦略 [成長戦略と収益性向上]

1. 成長戦略の推進（トップラインの継続的拡大）

- 重点6市場の深耕:
 - 医療（X線用）、半導体（高圧電源拡販）、防衛、EV（新製品「POCHA+(プラス)：可動式EV充放電器」投入）、EP（集塵機用）、通信（HVDC拡販）

2. 構造・業務改革による収益性向上（ボトムラインの改善）

- 部門間融合（電源・半導体）による管理／製造／技術／営業の効率化
- 生産性向上、原価低減、リードタイム短縮

3. 持続的成長を支える経営基盤の強化

- 人的リソースの流動化および、業務の標準化と共有化
- ロスコスト削減に向けた品質管理の徹底

メカトロニクス事業

キー戦略 [事業再構築・収益改善]

1. 事業ポートフォリオの最適化（選択と集中）

- 徹底した収益性重視の受注管理
- 不採算領域の縮小と成長領域への取り組み

2. 抜本的な収益構造の改革と組織のスリム化

- 人員体制の適正化
- 部門間（エレクトロニクス事業）連携によるシナジー創出

3. 注力市場におけるトップライン成長と技術開発

- 重点ターゲット市場の開拓
 - 半導体製造装置（アドバンスドパッケージ市場）
 - * ウエハ用ギ酸還元真空リフロー炉「MPW」の開発
 - 貼合製品（ウェアラブル等）

ケミトロニクス事業

キー戦略 [次世代事業創出・利益率向上]

1. 持続的なトップライン成長と営業体制の強化

- ・ 部門横断的なソリューション営業の推進
- ・ 新規案件の管理強化とニーズ把握による売上拡大
- ・ 戦略的パートナーシップの活用

2. 次世代（NEXT）事業の創出

- ・ 社会課題解決を起点とした研究開発
- ・ 新領域・新市場への参入
- ・ NEXT海外拠点を視野に入れたグローバル強化

3. 徹底した社内合理化とプライシングによる利益率改善

- ・ プロダクトミックスの最適化（低利益製品の統廃合）
- ・ バリューチェーンの見直しと内製化
- ・ 適正な価格転嫁の実行

コンポーネント事業

キー戦略 [選択と集中・高付加価値化]

1. 事業・顧客ポートフォリオの最適化 （リスク低減と投資効率の向上）

- ・ 強みへの集中によるシェア維持：事務機関連
- ・ 国内外の新規顧客への展開：モビリティ関連
- ・ 低成長分野の投資抑制：金融・設備関連

2. 収益構造の抜本的転換（利益率の大幅な改善）

- ・ 自動化推進による生産性向上
- ・ 複合化による単価・付加価値の向上

3. 成長領域の拡大と組織基盤強化

- ・ 車載部品の高付加価値化推進
- ・ 新市場・新用途の開拓
- ・ 持続的成長を支える組織づくり

- 2026年3月期 連結決算の概況
- 2026年3月期 セグメント別概況
- 緊急経営改革2026
- 2027年3月期 業績予想、株主還元
- 2027年3月期 セグメント別戦略
- トピックス

POCHAシリーズ新製品

■ POCHA+ (可動式EV充放電器)

※販売開始：2026年夏



可動式装置で
充電器・給電器
を2役！
設備導入の費用
を抑制！



双方向電源のコア技術を応用

(平常時)



可動式のため、三相AC200V電源があればどこでも高速充電が可能

(災害時)



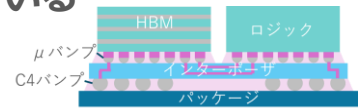
三相AC200Vを給電することにより、動力(モーターなど)を動かせる
三相AC200Vと単相AC100Vが同時に出力が可能

先端半導体分野で活躍 ウエハ用ギ酸還元真空リフロー炉 「MPWシリーズ」



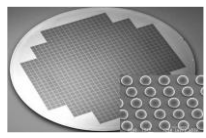
アドバンスドパッケージ
向け用途

AI市場の発展に伴い
期待度が高まっている



ウエハ専用
高品質リフローシステム

次世代半導体製造において
重要な役割として期待



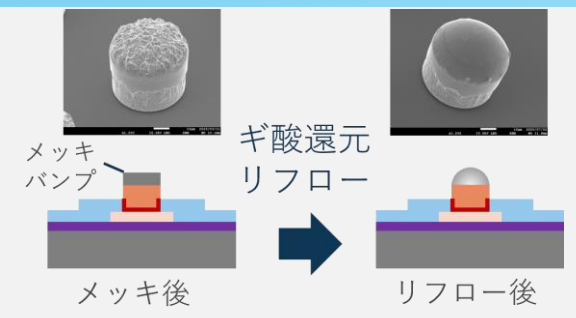
パワー半導体で培った
ギ酸還元技術

ギ酸も安全に使用できる技術
直接気化システム（特許技術）

高品質を支える当社技術

➡ ウェハバンプ（バンプ形成）

- 工程簡略化を実現
フラックス処理とフラックス洗浄が不要

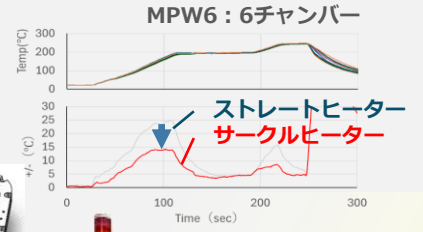
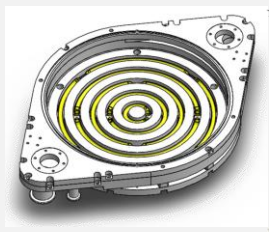


➡ チップオンウェハ（バンプ接合）

- バンプピッチの微細化に対応
フラックス残渣によるアンダーフィル充填不良を防止

➡ ウェハ専用サークルヒーター

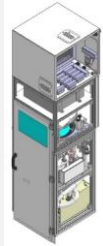
- 昇温中の温度バラツキを45%低減（当社比）



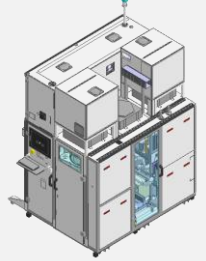
➡ マルチモジュール化

- 同一チャンバー内で全プロセスが完結

加熱冷却一体構造のチャンバー採用により
装置設備チャンバー数や稼働チャンバー数を
生産量に合わせて選択可能



チャンバーモジュール



MPW2：2チャンバー



MPW6：6チャンバー



新商品 Mg合金塗装の常識を覆す『エコネットMG』

■コンセプト

軽量化ニーズの高まりにより、マグネシウム合金の採用が拡大する一方で従来の多工程塗装（プライマー・研磨・上塗り）では、工程数増加によるコストや品質安定の面で大きな課題を抱えていました。

『エコネットMG』はこれらを1コートに統合。工程の劇的なスリム化とハイエンドな外観品質を同時に実現します！

■6つの付加価値要素



1コート化

工程削減による
大幅なコスト低減



平滑な外観

ピンホールを抑制し
安定した仕上がり



高性能化

優れた良付着性と
高耐食性を両立



省エネ

低温焼き付けで
エネルギーコスト減



用途拡大

他の金属や
プラスチックも適用



環境対応

低温硬化による
CO2排出削減



次々に広がるターゲット



基本方針

1 主力製品のシェア拡大

パワーバックドア用製品



拡大施策

- ・新製品開発
- ・用途提案

2 利益改善 (租利率UP・原価改善)



- ・焼結一体内輪にて粗利率UP
* VA/VE品での原価低減
- ・自動化による原価改善
* 利益率向上
- ・新製品引合時のコスト交渉

3 グローバル展開



- ・価格競争力UP
- ・中国拠点からT1へ拡販
- ・新製品のOPMS立上げ
* 日本からの支援強化



結城工場 稼働開始へ



結城工場外観

📅 開設時期	2026年4月
💰 投資額	約2億円 (工場内改修)
🏠 建築面積	1号棟 1,892㎡ 2号棟 2,126㎡
🏠 延床面積	4,018㎡
👥 従業員数	約30名 (予定)

※OPMS：当社上海工場の略称

モビリティ市場向け拡大戦略

◆次世代モビリティ用トルクリミッタの開発



- ✔ 主力製品のシェア拡大と新製品の拡販により売上を拡大
- ✔ 原価改善と自動化推進による利益率向上
- ✔ グローバル展開の加速による収益基盤の強化



成長戦略の実現へ！

以下のリンクから当社ホームページ (<https://www.origin.co.jp/>) の情報を閲覧できます。

- [会社概要](#) (ホーム > 企業情報 > 会社概要)
- [国内拠点一覧](#) (ホーム > 企業情報 > 国内拠点一覧)
- [海外拠点](#) (ホーム > 企業情報 > 海外拠点一覧)
- [株式メモ・株主に関する手続きのご案内](#)
(ホーム > 株主・投資家情報 > 株式情報 > 株式基本情報)



- ◎ 当資料は株式会社オリジンが作成したものであり、内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複製及び無断転載はご遠慮下さい。
- ◎ 当資料に掲載しております情報は、2026年3月期連結決算の経営成績や財務内容等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる保証を行うものではありません。
- ◎ 業績予想等は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在していますので、実際の業績はこれらの予想数値とは異なる場合があります。
- ◎ 当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。

お問い合わせ窓口



株式会社オリジン
経営企画本部 事業推進グループ
E-mail : ir@origin.jp